原油及び原材料価格の変動が企業経営に及ぼす影響

はじめに

昨今、わが国の景気は、物価上昇による需要減退や企業収益の悪化に加え、米国の証券会社破綻に端を発する世界的な金融不安などの影響を受け、急速に減速しています。

そのような中、原油や鋼材など原材料価格の高騰は一服し低下に転じているものの、先行きについては不透明な状況にあり、企業における経営への影響についても予断を許さない状況が続いています。

そこで今回の調査では、企業経営に影響を及ぼす要因の中でも特に原油や原材料費の高騰にスポットを当て、アンケート結果などをもとに、企業における具体的な影響内容や価格転嫁の状況、そして対応策などについてレポートします。

１．企業が直面する経営課題の状況

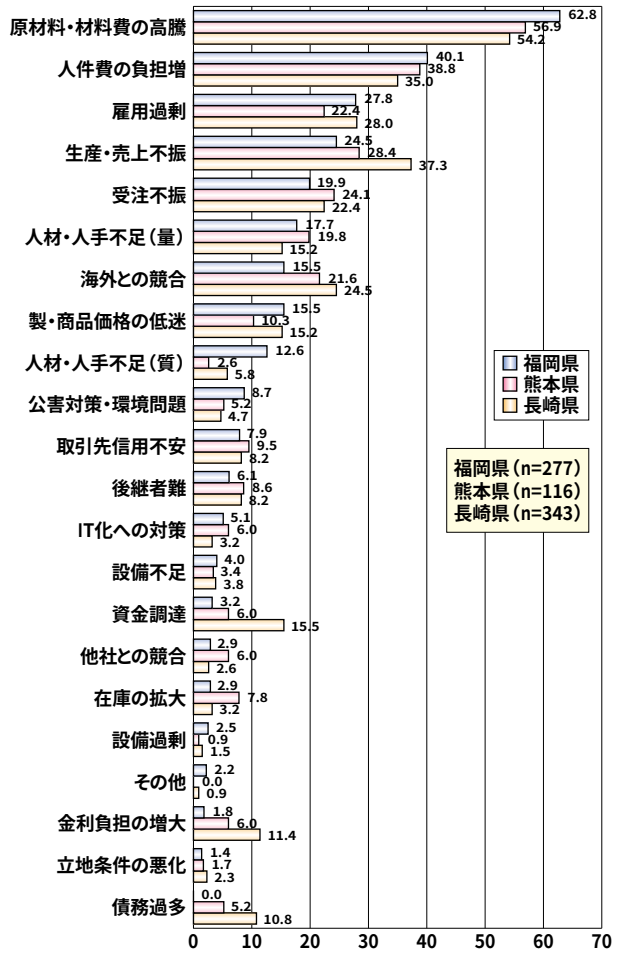
「原材料・材料費の高騰」が企業における最大の経営課題

当社が、福岡県、熊本県、長崎県の企業に対して実施した企業動向調査アンケートの「経営課題」の状況を見ると（図１）、経営課題として最も回答割合が高かったのは「原材料・材料費の高騰（福岡県62.8%、熊本県56.9%、長崎県54.2%）」で、次いで「人件費の負担増」、「雇用過剰」、「生産・売上不振」の順となっていました。

企業が直面する大きな経営課題となっている原材料や材料費の高騰は、食料品や一般機械、輸送機械など製造業全般にわたって影響を及ぼしています。また、非製造業においても建設業における資材高騰の他、ホテル・旅館業では食料費の高騰に加え、ガソリン価格の値上げの影響により宿泊客が減少するなど、間接的な影響もでており、企業における深刻な経営課題となっています。

このように、原油及び原材料価格の高騰は、仕入れ価格の上昇に直結する素材型の製造業や、最終消費者との関係が近く価格転嫁が難しい川下業界を中心とする非製造業など、幅広い業種の企業経営に影響を与えているものと考えられます。

図１　企業が直面する経営課題（福岡県、熊本県、長崎県）



２．アンケートにみる原油・原材料価格高騰の企業経営への影響

そこで当社では、企業動向調査アンケート（調査結果は小報ＶＯＬ.5に掲載）と合わせて「原油及び原材料価格の高騰についてのアンケート」を、福岡県及び熊本県内の企業を対象に実

「原油及び原材料価格の高騰についてのアンケート」の概要
調査時期：2008年８月中旬
調査対象：福岡県内企業1,001社
うち回答企業307社（回収率30.7%）
熊本県内企業502社
うち回答企業129社（回収率25.7%）
※両県の回答企業の業種構成は下に表記

福岡県の回答企業の業種別、資本金別構成比

	業種、資本金	回答企業数	構成比
産業別	食料品	20	6.5%
	化学・石油製品	9	2.9%
	生コン	15	4.9%
	鉄鋼・非鉄	18	5.9%
	金属製品	13	4.2%
	一般機械	17	5.5%
	電子部品・電気機械	19	6.2%
	輸送用機械	9	2.9%
	製造業	120	39.1%
	建設業	66	21.5%
	卸売業	34	11.1%
	小売業	37	12.1%
	不動産業	15	4.9%
	運輸・倉庫業	16	5.2%
	ホテル・旅館業	6	2.0%
	サービス業	13	4.2%
	非製造業	187	60.9%
全産業		307	100.0%
資本金別	500万円未満	2	0.7%
	500万円以上~1,000万円未満	3	1.0%
	1,000万円以上~3,000万円未満	93	30.3%
	3,000万円以上~5,000万円未満	52	16.9%
	5,000万円以上~１億円未満	79	25.7%
	１億円以上	77	25.1%
	不明	1	0.3%

熊本県の回答企業の業種別、資本金別構成比

	業種、資本金	回答企業数	構成比
産業別	食料品	8	6.2%
	化学・石油製品	5	3.9%
	生コン	6	4.7%
	金属製品	9	7.0%
	一般機械	14	10.9%
	電子部品・電気機械	4	3.1%
	輸送用機械	8	6.2%
	製造業	54	41.9%
	建設業	18	14.0%
	卸売業	11	8.5%
	小売業	13	10.1%
	不動産業	8	6.2%
	運輸・倉庫業	7	5.4%
	ホテル・旅館業	8	6.2%
	サービス業	10	7.8%
	非製造業	75	58.1%
全産業		129	100.0%
資本金別	500万円未満	3	2.3%
	500万円以上~1,000万円未満	3	2.3%
	1,000万円以上~3,000万円未満	57	44.2%
	3,000万円以上~5,000万円未満	19	14.7%
	5,000万円以上~１億円未満	25	19.4%
	１億円以上	22	17.1%
	不明	0	0.0%

施しましたので、その結果を基に企業経営への影響や価格転嫁の状況などについてみてみます（※なお、長崎県内の企業については、親和経済文化研究所にて１月に同調査を実施し、同研究所の調査月報VOL.81に詳細を掲載しています）。

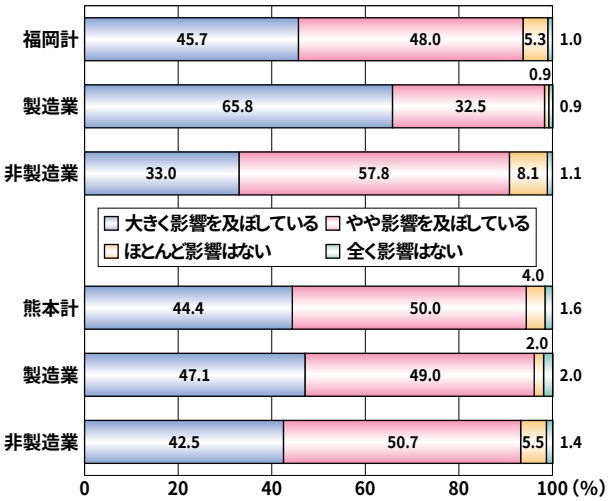
⑴経営への影響度

９割以上の企業かつ素材型の製造業で大きく影響

石油製品や原材料価格高騰の経営への影響についてみると（図２）、福岡県、熊本県ともに「やや影響を及ぼしている」「大きく影響を及ぼしている」を合わせて（以下「大きく（やや）影響を及ぼしている」とする）、９割以上の企業の経営に影響があることが分かります。

業種別にみると、「大きく（やや）影響を及ぼしている」と回答した割合は、製造業の方が非製造業と比べて高くなっています。特に「大きく影響を及ぼしている」とする割合が高い業種は、福岡県では生コン、化学・石油製品、鉄鋼・非鉄、熊本県では生コン、食料品、鉄鋼・非鉄などとなっており、石油製品や原材料価格の高騰による直接的な影響は、素材型製造業で大きいものと考えられます。

図２　原油・原材料価格高騰の経営への影響度

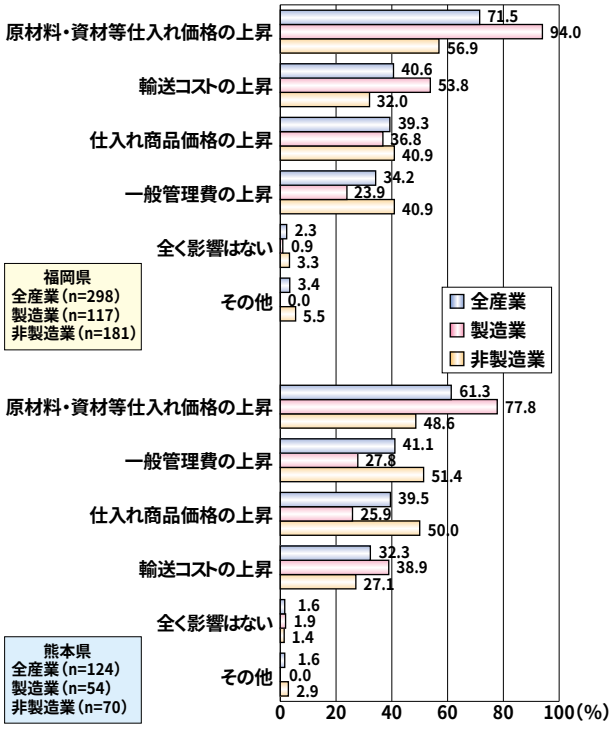


⑵具体的な影響の内容

「原材料・資材など仕入価格の上昇」が最多
両県の市場規模等で影響内容に違いも

石油製品や原材料価格の高騰による具体的な

図３　原油・原材料価格高騰の影響の具体的内容（複数回答）



影響の内容についてみると(図３)、「原材料・資材など仕入価格の上昇」が福岡県、熊本県ともに最も割合が高く、特に製造業が全体を押し上げる結果となっています。しかし、福岡県で２位(40.6%)の「輸送コストの上昇」が熊本県では４位(32.3%)、福岡県で４位(34.2%)の「一般管理費の上昇」が熊本県で２位(41.1%)と、両県で違いが見られます。

業種別にみると、製造業では両県ともに「原材料・資材等仕入れ価格の上昇」の割合が突出して高くなっています。一方、非製造業では、福岡県で「原材料・資材等仕入れ価格の上昇」の割合が最も高いのに対し、熊本県では「原材料・資材等仕入れ価格の上昇」「一般管理費の上昇」「仕入れ商品価格の上昇」が、ほぼ横並びの状態で高くなっています。

「輸送コストの上昇」は、福岡県の多くの製造業で５割を超しているのに対し、熊本県の製造業ではその割合は低いことから、福岡県の製造業では、熊本県より仕入れ先及び納品先の地域的な範囲が広く、輸送コスト上昇の影響が比較的大きくなっているものと考えられます。また、「仕入れ商品価格の上昇」は、熊本県の全ての非製造業で福岡県の非製造業を上回っていることから、対象とするマーケット規模の違いにより、幾分差があるものと考えられます。

⑶受注量、売上高等への影響

①受注量への影響

輸送用機械などで受注量に大きく影響

受注量への影響については、「大きく(やや)減少した」の割合が福岡県で40.0%、熊本県で47.1%と、熊本県の方が比較的影響度が高くなっていました。

業種別では、福岡県においては業種間での違いはほとんどみられませんでしたが、熊本県では、「大きく(やや)減少した」が製造業で52.8%、非製造業で42.6%と、特に製造業で受注への影響度が高くなっています。

②売上高・生産高への影響

非製造業での影響度が高い

売上高・生産高への影響については、「大きく(やや)減少した」の割合が福岡県で44.4%、熊本県で51.6%と、熊本県の方が比較的影響度が高くなっていました。

業種別では、「大きく(やや)減少した」の割合は、両県ともに非製造業の方が製造業と比べて高くなっており、物価の上昇による消費マインドの低迷などが影響しているものと考えられます。

③収益・採算への影響

７割以上の企業で収益・採算が悪化

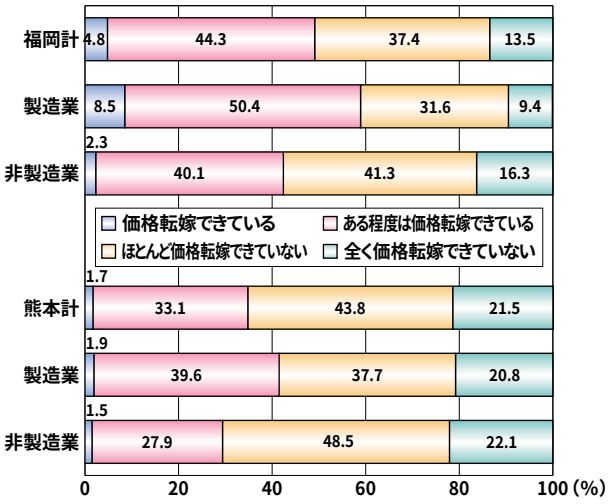
収益・採算への影響については、「大きく(やや)悪化した」の割合が福岡県で74.9%、熊本県で78.5%と、受注量や売上高・生産高と比べて最も影響度が高くなっていました。

業種別では、両県ともに「大きく(やや)悪化した」の割合が、製造業の方が非製造業を10ポイント以上上回っており、製造業における収益・採算への影響度は相当高いものと思われます。

⑷原油・原材料価格上昇分の製品・サービスへの価格転嫁の状況

両県間および製造・非製造業間で格差
川下産業中心の非製造業で価格転嫁進まず

図４　原油・原材料価格上昇分の価格転嫁



原油や原材料価格上昇分の製品・サービス価格への転嫁の状況をみると(図４)、「(ある程度は)価格転嫁できている」の割合は福岡県で49.1%、熊本県で34.8%と、福岡県の企業では熊本県の企業と比べて原油・原材料価格上昇分の価格転嫁が進んでいるようです。

業種別にみると、「(ある程度は)価格転嫁できている」の割合は、福岡県の製造業で58.9%(非製造業は42.4%)、熊本県では41.5%(非製造業は29.4%)と、両県ともに業種間で10ポイント超の開きがあり、製造業では非製造業と比べて価格転嫁が進んでいる様子が窺えます。

また、「(ある程度は)価格転嫁できている」の割合が高い業種としては、福岡県では輸送用機械(75.0%)、食料品(73.7%)、一般機械(70.6%)、熊本県では食料品(75.0%)、卸売業(60.0%)、化学・石油製品(50.0%)となっています。一方で、「ほとんど(全く)価格転嫁できていない」の割合が高い業種としては、福岡県ではホテル・旅館業(83.3%)、サービス業(83.3%)、運輸・倉庫業(68.8%)、熊本県では電子部品・電気機械(100.0%)、サービス業(100.0%)、ホテル・旅館業(87.5%)となっています。さらに、「全く価格転嫁できていない」の割合が過半数を超えていた業種は、福岡県ではサービス業(50.0%)、熊本県では電子部品・電気機械(50.0%)、ホテル・旅館業(50.0%)などでした。

このように、価格転嫁の状況は、川上(鉄鋼、化学等の素材業種)から中間段階にかけては概ね浸透している他、川下段階の加工業種においても、海外経済拡大の恩恵を受ける一部の企業(輸送用機械、一般機械、金属製品等)では相応に価格転嫁が進みつつあるといえます。

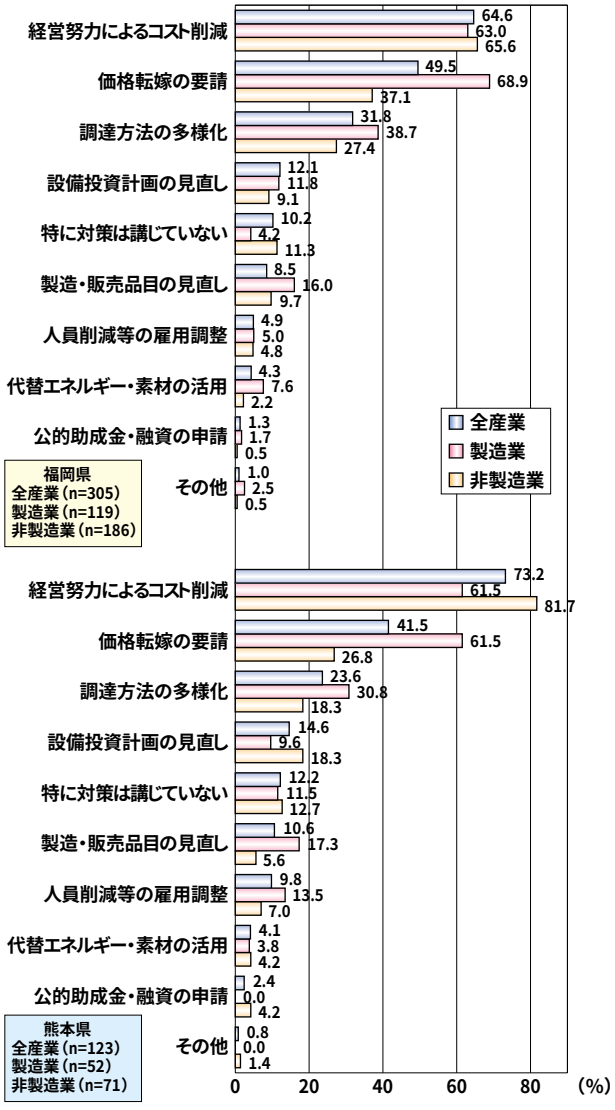
一方、より消費者に近い川下段階の非製造業(小売業、サービス業等)や内需主体の製造業(生コン等)、競争の激しい電子部品・電気機械などでは、安易な価格転嫁はシェア喪失に繋がりかねないことから、総じて値上げに慎重な先が多いといえます。

しかしながら、原材料価格の上昇・高止まりが長期化する中で、大手食品メーカーが相次いで値上げ方針を打ち出しており、こうした動きを受けて地場の食料品スーパーなどでも価格転嫁や実質値上げ(内容量の削減等)に踏み切る動きも一部でみられており、徐々にではありますが、「業種的な広がり」や「企業規模的な広がり」も窺える結果となっています。

⑸原油・原材料価格の上昇に対する対応策
「経営努力によるコスト削減」が大半
製造業では「価格転嫁の要請」がトップ

原油や原材料価格の上昇に対して行っている対応策をみると(図５)、「経営努力によるコスト削減」の割合が、両県ともに全体の６割以上

図５　原油・原材料価格上昇についての対応策(複数回答)



を占めています。また、「価格転嫁の要請」についても、福岡県で49.5%、熊本県で41.5%と、高い割合を占めています。

業種別にみると、両県とも製造業では「価格転嫁の要請」がトップとなっている他、「調達方法の多様化」や「製造・販売品目の見直し」についても、非製造業と比べて割合が高くなっています。一方、非製造業では、「経営努力によるコスト削減」以外は、その割合が極端に低くなっていますが、「価格転嫁の要請」や「調達方法の多様化」などでは、福岡県と熊本県とで10ポイント前後の開きがあり、同業種でも両県の間で対応状況に格差があるようです。

対応策別の特徴をみると、「価格転嫁の要請」は、福岡県の化学・石油製品、熊本県の輸送用機械で、それぞれ100%の割合となっています。「調達方法の多様化」は、福岡県では電子部品・電気機械(68.4%)、金属製品(53.8%)、食料品(52.6%)、熊本県では建設業(62.5%)、一般機械(57.1%)などで割合が高くなっています。「製造・販売品目の見直し」は、食料品でその割合が高く、福岡県で36.8%、熊本県で37.5%となっています。また、「設備投資計画の見直し」の割合は、熊本県の輸送用機械(42.9%)や卸売業(33.3%)で高くなっています。

今回のアンケート結果をまとめると、以下の通りになります。

①９割超の企業で、原油・原材料価格高騰により経営への影響が見られる。特に製造業でその傾向が強い。

②原油・原材料価格高騰による経営への影響の主な内容は、仕入価格の上昇であるが、その他の内容は、地理的要因などで福岡県と熊本県とで違いが見られる。

③原油・原材料価格上昇分の価格転嫁については、非製造業と比べて製造業の方が製品への価格転嫁が進んでいる。

④原油・原材料価格の上昇に対し、６割超の企業で経営努力によるコスト削減により対応している。製造業では、価格転嫁の要請が進められている。

このように、素材型の製造業を中心として原油及び原材料価格の高騰による製造コスト等で費用負担が増大しており、企業収益・採算の悪化など、その影響は広がっているようです。

また、価格転嫁の状況としては、非製造業や競争が厳しい業種では価格転嫁は進んでおらず今後も原油価格等の上昇が続けば、企業への影響は甚大なものになるものと考えられます。

３．原油及び原材料価格高騰に対する企業の対応事例

前述のアンケート結果でもみたように、昨今の原油及び原材料価格高騰によるコストの増加に対し、企業ではあらゆる対策がとられています。ここでは、対応策の具体例をいくつかご紹介します。

⑴製造業における取り組み事例

①食品製造業

商品の付加価値を高めることで実質値上げ(価格転嫁)を実施

小麦等の原材料価格が高騰する中、大手企業では一斉に商品価格を値上げする動きがでています。両県企業でも、こうした流れに追随する形で価格の値上げに踏み切っている企業がありました。また、パン食品製造業において、１袋１個のパンを小さい３個のパンに変更してトータルの原材料使用量を減らす一方で、３つの味を変えることで付加価値をつけ、消費者離れを回避しつつ実質的な値上げを図っているという企業もあります。さらに、食の安心・安全が脅かされる事件が頻発する中、品質を前面に押し出す形で消費者ニーズを捉え、価格転嫁を実施している企業もありました。

②機械関連製造業

製品設計や製造工程の見直しによるコストダウン

機械関連産業では、新製品における設計段階で無駄を省き、コストダウンを図っている企業が見受けられました。また、製造工程についても機械化による人件費削減や、工程の見直しによる合理化・効率化、物流の時間短縮などによるコストダウンも図られています。また、造船業などでは、鋼材の価格変動に対応するために受注量を約10年分から３年分程度に圧縮したり、製造船種を鋼材使用量の多いタンカーから、客船等に切り替えるという動きも見られました。

⑵非製造業における取り組み事例

①建設業

燃料費の節約に加え、建設資材の共通化によるコスト削減

同業種では、建設資材の高騰はもとより、公共工事の削減などにより、経営への影響は多大なものとなっています。そのような中、一部の企業では、土木工事の直接請負による収益改善や不採算部門の縮小による人員整理、経費削減などが行われています。また、同業他社との建設資材の共通化によるコスト削減などを図っている企業もありました。当然ながら、ガソリン代の節約のためのアイドリングストップなどは、多くの企業で励行されているようです。

②小売業

特売期間の短縮等による実質値上げや包装材の調達手段変更によるコスト削減

消費者と近い立場にある小売業は、取り扱う商品や企業規模によって差が見られる結果となっています。総じて見ると、生活必需品については、比較的価格転嫁がしやすいという傾向にあるようです。しかしながら、企業規模が大きい場合には、大量仕入れによるコストダウンや取引規模による優位性から、仕入れ価格そのものを安価に押さえられるという実態があるようです。そうした中、地場中堅企業などでは、特売期間の短縮や値引率の縮小により実質的な値上げを図るなどの工夫や、包装材の調達手段の変更などによりコスト削減が図られていました。

このように、原油及び原材料価格高騰に対し企業のコスト吸収余力が限界に来ている中、燃料の節約や代替エネルギー・素材の活用の他、製造工程の見直しや付加価値の高い製品・サービスの開発など、この厳しい経営環境を乗り切るために創意工夫を凝らした取り組みを行っている企業も少なからずあります。また、業容にもよりますが、小報VOL.5の産業調査でレポートした「原油デリバティブ」のようなヘッジ取引も、対応策として有効な手段であると考えます。

おわりに

これまでみたように、企業は原油・原材料価格の上昇に対して企業収益を確保するための行動(価格転嫁等)に漸く動き出しましたが、全体としてみれば価格転嫁は未だ不十分な水準に止まっており、従前の収益水準の回復には、一層の経営努力と時間が必要な情勢にあるといえます。

しかしながら、先行きの原油や原材料価格の動向が不透明で、なおかつ、価格高騰に対し企業のコスト吸収余力が限界に来ている状況にあっては、企業経営の維持と将来の中長期的な成長力の醸成という観点に立ち、改めて事業内容などを見直す時期に差し掛かっているのかもしれません。

したがって、積極的な産学官連携などの取り組みにより付加価値の高い製品やサービスの開発が行われ、企業の経営革新がなされるとともに、企業収益の維持・回復、そして成長力の向上を通じて、ひいては地域経済の活性化に繋がることを期待します。

（横尾　直樹）